資料１

第１回下水道小委員会での委員意見の論点整理

■　事業管理計画（仮称）・補完

○原案はフルスペックの計画であり、全ての公共団体で作成するのは困難であり、早急に行うべき部分、時間がかかる部分等、段階的に実施すべきではないか。

○事業管理計画において、様々な施策が含まれているが、何が根幹、上位か、階層を明らかにし、また、計画、基準、国の支援の関係性を明確にすると、わかりやすいものとなる。

○事業管理計画に経営計画を入れるべきである。施設の水準、料金等についても住民に提示し、納得頂き、必要な場合は料金を見直すべきである。

○公共団体の財政部局、住民をインボルブし、下水道の役割も含め、理解してもらうことが重要である。

○広域化、共同化は一つの方向性であるが、責任の観点で明確さを欠き、民主的コントロールを効かせにくいという問題もある。

○人材育成においては、まずは公共団体に専門家をしっかり育成するということが重要である。

○ベンチマーキングによる自己分析において公共団体が自らの弱みを把握するだけでなく、解決策を提示する補完者が必要であり、地域状況に応じた補完者の選択肢を明らかにすべきである。

○民間委託においては、民間事業者が有するデータを公共団体が共有することが必要である。また、民間事業者のISO55000の取得も有益である。

○官民の連携、補完を受ける中で、事業主体は、いかなる役割を持ち続けていくのか検討すべきである。

■　経営

○下水道使用料は、都市規模別にみても地域格差が大きく、経費回収率も低い公共団体もあるが、持続可能なビジネスモデルを検討すべきである。

○上記の観点から、諸外国で参考になる事例はないのか。

○空港における滑走路、ターミナルビル等の一体化、都市鉄道における鉄道と都市開発の一体化等、採算性の異なるものを一体化し発注することを、下水道として検討できないのか。

○地域によって、料金が異なることによって、広域的に連携する等安価にするための努力がなされるのではないか。

○雨水処理を含めて下水道の効果を、下水道料金と別のものと連携してプライシングする仕組みが必要である。

○多くの公共団体は、下水道を事業として管理する意識が薄く、料金の格差については、低い公共団体がいいのではなく、逆にかかっているコストをきちんとみている公共団体は、高い料金を設定している。

■　資源・エネルギー利用、浸水対策、国際展開、

○資源・エネルギー利用について、下水道法の中で明記すべきではないか。

○焼却炉の熱も含め、他事業との連携は重要であり、強く打ち出すべきである。

○５年に１回の災害に対応することは必ずしも適当でなく、対応する災害の規模は場所によって適切に選択し、地域経営を実施していくべきである。

○浸水対策において、将来のまちづくりと下水道の一体性を全面に出すべきである。その中で、雨水処理の費用負担のあり方を考えるべきである。

○海外向けのローコスト・ロースペックの技術が、縮小していく日本においても有用である可能性もある。

○国際展開でギャップを時間軸でどのように詰めていくかという姿が必要である。

■　総論、その他

○国内事業、海外展開ともに、技術開発を一つの柱にすべきである。

○データベースにおいて、技術情報と財務情報のリンク、既存データから新しいデータへの展開の仕組みが必要である。

○公共団体で熱心に取り組んでいる段階的高度処理に対して、補助制度でもっと支援すべきではないか。

○下水道計画とコンパクトシティ化における住居誘導等の計画の関連性を検討すべきではないか。